

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社M & A 総研ホールディングス

【英訳名】 M&A Research Institute Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐上 峻作

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館18階

【電話番号】 03-6665-7590

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 荻野 光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館18階

【電話番号】 03-6665-7590

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 荻野 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	3,874,560	8,526,493	8,642,517
経常利益	(千円)	2,284,863	4,937,515	4,484,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,567,057	3,173,301	2,646,864
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,567,057	3,173,301	2,646,864
純資産額	(千円)	4,501,222	8,838,283	5,599,632
総資産額	(千円)	5,934,653	11,977,244	8,327,462
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.22	54.26	45.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	24.47	49.49	41.29
自己資本比率	(%)	75.8	73.8	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,617,342	3,445,208	3,959,791
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,080	116,114	400,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,067	43,444	110,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,395,514	10,802,967	7,430,428

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.57	17.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 2023年7月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社M & A エグゼクティブパートナーズ、株式会社M & A ファイナンスナル及び株式会社クオンツ・コンサルティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られた一方で、各種物価の上昇によるコスト高や為替相場の変動が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業ドメインである日本国内の中小企業によるM & A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在企業の増加という実態と、M & Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のD 推進という2軸で効率的なM & Aの実現に取り組んでおります。事業の成長ドライバーであるM & Aアドバイザーの採用も順調に進んでおります。

その他、新規事業の立ち上げを見据え、今後の柔軟な事業展開を可能にすべく前連結会計年度にホールディングス体制へ移行し、当第2四半期連結累計期間においては子会社を3社新規設立しております。そのうち1社はコンサルティング事業の新規立ち上げを目的としており、M & A仲介事業以外にも業容を拡大させております。

このような事業環境下において、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,526,493千円(前年同期比120.1%増)、営業利益は4,938,193千円(前年同期比115.9%増)、経常利益は4,937,515千円(前年同期比116.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,173,301千円(前年同期比102.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来「M & A仲介事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるコンサルティング事業及び資産運用コンサルティング事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。そのため、「その他」につきましては、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載していません。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(M & A 仲介)

当第2四半期連結累計期間は、着実にM & A仲介案件を進捗させ、成約件数123件と堅調に推移しております。

また、今後の業績拡大を図るため引き続き積極的な採用を進めており、当第2四半期連結累計期間においてM & Aアドバイザーを61名増員しております。

この結果、売上高は8,483,503千円(前年同期比119.0%増)、セグメント利益は5,047,120千円(前年同期比120.7%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、コンサルティング事業及び資産運用コンサルティング事業であり、売上高は42,990千円、セグメント損失は104,846千円となりました。

(2) 財政状況の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,649,782千円増加し、11,977,244千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,372,539千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して411,132千円増加し、3,138,961千円となりました。これは主に、未払法人税等が196,338千円、その他に含まれる預り金が179,660千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して3,238,650千円増加し、8,838,283千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,173,301千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、10,802,967千円となり、前連結会計年度末と比べ3,372,539千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,445,208千円(前年同四半期は1,617,342千円の資金獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,937,515千円を計上した一方で、法人税等の支払額が1,557,027千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、116,114千円(前年同四半期は186,080千円の資金使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が92,116千円、敷金及び保証金の差入による支出が24,823千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、43,444千円(前年同四半期は17,067千円の資金使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が20,970千円あったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入が65,656千円あったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,036千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,566,000	58,566,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であり ます。
計	58,566,000	58,566,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月31日(注)	-	58,566,000	612,506	50,000	-	662,496

(注) 今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。(減資割合92.5%)

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐上 峻作	東京都港区	31,328,598	53.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,271,200	9.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,095,500	3.58
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	1 CHURCHILL PLACE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,446,984	2.47
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー	843,535	1.44
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	752,836	1.29
GOVERNMENT OF NORWAY 常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	706,200	1.21
MORGAN STANLEY & CO. LLC 常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー	484,048	0.83
JP JPMSE LUX RE MORGAN STANLEY AND CO INT EQ CO 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 4QA 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480,000	0.82
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466,101	0.80
計	-	43,875,002	74.92

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5,236,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,032,100株

2. 2023年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2023年11月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,718,800	6.41

3. 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2024年3月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	977,200	1.67
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,265,100	3.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,536,600	585,366	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	29,100	-	-
発行済株式総数	58,566,000	-	-
総株主の議決権	-	585,366	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M & A 総研 ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目8番1 号 丸の内トラストタワーN館18階	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwC京都監査法人は2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,430,428	10,802,967
売掛金	143,188	275,119
その他	80,234	130,519
流動資産合計	7,653,851	11,208,606
固定資産		
有形固定資産	67,751	147,413
無形固定資産	7,859	11,006
投資その他の資産	597,999	610,218
固定資産合計	673,610	768,637
資産合計	8,327,462	11,977,244
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	45,435	41,940
未払法人税等	1,572,255	1,768,593
未払消費税等	447,124	427,225
その他	607,807	865,091
流動負債合計	2,672,622	3,102,850
固定負債		
長期借入金	48,415	27,445
リース債務	6,791	8,665
固定負債合計	55,206	36,110
負債合計	2,727,829	3,138,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,678	50,000
資本剰余金	629,668	1,275,002
利益剰余金	4,340,136	7,513,437
自己株式	774	1,081
株主資本合計	5,598,708	8,837,359
新株予約権	924	924
純資産合計	5,599,632	8,838,283
負債純資産合計	8,327,462	11,977,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,874,560	8,526,493
売上原価	757,906	1,969,641
売上総利益	3,116,654	6,556,851
販売費及び一般管理費	829,291	1,618,658
営業利益	2,287,362	4,938,193
営業外収益		
受取利息	20	41
雑収入	666	3,894
営業外収益合計	686	3,936
営業外費用		
支払利息	155	557
事務所移転費用	1,110	3,922
その他	1,921	134
営業外費用合計	3,186	4,614
経常利益	2,284,863	4,937,515
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	2,284,863	4,937,515
法人税等	717,805	1,764,214
四半期純利益	1,567,057	3,173,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,567,057	3,173,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,567,057	3,173,301
四半期包括利益	1,567,057	3,173,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,567,057	3,173,301
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,284,863	4,937,515
減価償却費	9,291	20,787
受取利息	20	41
支払利息	155	557
売上債権の増減額(は増加)	132,053	131,930
未払消費税等の増減額(は減少)	14,010	19,898
その他	154,400	195,786
小計	2,302,625	5,002,775
利息の受取額	20	41
利息の支払額	155	581
法人税等の支払額	685,147	1,557,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,342	3,445,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,140	92,116
資産除去債務の履行による支出	5,900	-
敷金及び保証金の差入による支出	201,520	24,823
敷金及び保証金の返還による収入	69,402	960
その他	1,921	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,080	116,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,970	20,970
自己株式の取得による支出	118	306
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,381	65,656
リース債務の返済による支出	361	934
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,067	43,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,414,194	3,372,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,981,320	7,430,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,395,514	10,802,967

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社M & A エグゼクティブパートナーズ、株式会社M & A ファイナンシャル及び株式会社クオッツ・コンサルティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	222,449千円	385,133千円
採用費	181,771 "	574,586 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	5,395,514千円	10,802,967千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	5,395,514千円	10,802,967千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月22日開催の第5回定時株主総会において、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金の額の減少を行うことを決議し、2024年1月31日付でその効力が発生いたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を612,506千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が1,275,002千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは「M & A 仲介事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しており
ます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	M & A 仲介	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,483,503	8,483,503	42,990	8,526,493	-	8,526,493
外部顧客への売上高	8,483,503	8,483,503	42,990	8,526,493	-	8,526,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,483,503	8,483,503	42,990	8,526,493	-	8,526,493
セグメント利益又は損失()	5,047,120	5,047,120	104,846	4,942,274	4,080	4,938,193

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業であります。

- セグメント利益又は損失の調整額 4,080千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「M & A 仲介事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社クオオンツ・コンサルティングを立ち上げ、コンサルティング事業を開始したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるコンサルティング事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

また、内部管理体制を見直し、M & A 仲介事業に含めておりました資産運用コンサルティング事業につきましても「その他」の区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報につきましては、「M & A 仲介事業」以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円22銭	54円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,567,057	3,173,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,567,057	3,173,301
普通株式の期中平均株式数(株)	57,560,495	58,485,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円47銭	49円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,480,333	5,635,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2023年7月13日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株
当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社M&A総研ホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 健 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M&A総研ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M&A総研ホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。